

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 ネタニヤフ首相に逮捕状
- 3面 AALA 創立 70 年⑨
- 4、5面 1面続く対談  
横暴抑える勢力集めて
- 6面 ASEAN の動き
- 7面 列島 AALA
- 8面 被団協が平和賞受賞

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025年1月1日 No.774

新春 対談

## 世界に目を向けて 連帯を平和の力に



イスラム研究者  
宮田律さん

日本 AALA 代表理事  
宮城恭子さん

戦争と平和のせめぎあいが続くなか、2025年の世界はどうなるか。現代イスラム研究者の宮田律さんと日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の代表理事・医師の宮城恭子さんが語り合いました。

代が大学などで武器供与に反対する運動をやっています。

**宮田** イスラエルはアメリカの武器供与がなければ戦争は続けられないし、アメリカが武器供与をやめれば戦争は終わります。そのことに若者が気づいてきたのですね。その若い世代が政治の中核にくと外交も少しは変わるのではないかと、という期待はあります。

**宮城** 日本政府の対応はもどかしいですね。

**宮田** 1973年の第4次中東戦争の石油危機のとき、当時の田中角栄首相は石油確保の目的もあって、パレスチナ人の民族自決権を認める決定をしました。イスラエルは占領地（1967年以来、ヨルダン川西岸とガザ地区を占領下においている）から撤退しなければならない、と明確にしています。それが小泉政権以降、だんだんアメリカべったりになってしまった。

(4ページに続く)

**宮城** 新年、明けましておめでとうございます。

**宮田** おめでとうございます。

**宮城** 宮田先生はイスラム研究の本をたくさんお書きになっており、今日はガザ紛争など世界のお話をうかがえると楽しみです。

**宮田** 宮城さんは奈良のお医者さんなのですね。私も年金生活に入り、健康のこともあるし、この先どうなるかと心配です。

**宮城** そうですね。医療分野は大変です。政府は高齢化社会における介護事業の役割を無視し、介護報酬点数を下げたため、経営が悪化し、破綻しています。介護難民が続出です。

**宮田** なのに軍事費は増えて2倍でしょう。概算要求は8.5兆円ですよ。大事なことを閣議決定だけで決めてしまう。

**宮城** アメリカではトランプ大統領が政権復帰です。世界はどうなるのでしょうか。

**宮田** 世界は悪くなると感じてい

ます。とくに中東はイスラエルのネタニヤフ首相と一体になり、戦争を続けるのではないのでしょうか。

**宮城** 民主党のバイデン政権はイスラエルに武器や弾薬を供給し続けていました。

**宮田** それで民主党はアラブ系の住民や若者の支持を失ったと思いますね。

### アメリカ 若い世代が反対運動 武器供与なければ戦争は終わる

**宮城** いまそのアメリカで若い世

### 国際署名をASEAN議長国ラオス外務省に提出



日本 AALA は 12 月 1 日から吉田万三代代表理事を団長に、2024 年 ASEAN 議長国のラオス外務省 ASEAN 局を訪問し、第 10 次国際署名「戦争するな！ どの国も」1 万 3865 筆を提出、9 条プレートを贈呈しました。訪問団の活動は 2 月号に掲載します。

国際事件  
ファイル

# 戦争犯罪と人道に反する罪 ネタニヤフ首相に逮捕状

ハーグにある国際刑事裁判所（ICC）が、ガザ攻撃での戦争犯罪と人道に反する罪で、イスラエルのネタニヤフ首相とギャラン前国防相に逮捕状を発行した（2024年11月21日）。

罪状には、イスラエルがガザ地区への水、食料、電気の供給を遮断し、飢餓を武器として使用し、民間人への攻撃を命じたことが含まれる。逮捕状はイスラム抵抗組織ハマスの指導者3人にもだされたが、3人ともイスラエルの攻撃で死亡している。「自衛」の口実で攻撃を正当化してきたイスラエルとアメリカ「西側」の主張の根拠は崩れ、プロパガンダが粉碎された。

## 共犯関係を認めるアメリカ

この戦争犯罪を遂行するためにイスラエルを支持し武器を供給し続けているアメリカの共犯関係が鋭く問われている。バイデン大統領は「言語道断」と発行を批判した。米議会からは、「これを認めれば次はわれわれが追及される。力で対応すべきだ」（グラハム上院議員）と反発が相次いだ。事実上共犯関係を認めるもの。アメリカは米国人がICCに拘束された場合は、武力で奪還するという法律（「ハーグ侵攻法」とよばれる）まで作り、すでにICC関係者を「制裁」している。

## 「無法国家」ぶりを露呈

逮捕状発出と同じ日、国連安保理ではガザでの「即時、無条件、恒久的停戦」と人質全員の解放を求める決議案が提出された。

非常任理事国10カ国（アルジェリア、エクアドル、ガイアナ、日本、マルタ、モザンビーク、韓国、シエラレオネ、スロベニア、スイ

ス）が共同提案し、アメリカ以外の常任理事国4カ国（英、仏、中国、ロシア）も賛成票を投じたが、アメリカが拒否権を行使して葬られた。アメリカが同様の停戦決議に拒否権行使するのは昨年10月以来4度目。「法の支配」を強調するアメリカの孤立と「無法国家」ぶりを露呈した。

国際刑事裁判所は国家間の紛争を裁定する国際司法裁判所（ICJ）

## イスラエルはシリアのアサド政権が崩壊 侵略拡大

中東のシリアで北部の反政府武装勢力が10日あまりで首都ダマスカスを制圧、アサド大統領はロシアに亡命し、52年間続いた親子2代のアサド政権は崩壊（12月8日）した。

長期の内戦と西側諸国による「制裁」で国民生活は困窮、軍や政権内部の抗争が激化し、後ろ盾だったイランとロシアの支援が後退したことが指摘されている。

首都を制圧したとされる反政府勢力は「シャーム解放戦線（HTS）」などのイスラム過激派の多様な勢力で今後の政治は不透明である。

アメリカの支援で周辺への侵略を拡大しているイスラエル軍は、この機に乗じて、不法占領しているシリアのゴラン高原の緩衝地帯に侵攻、シリア国内の旧シリア軍施設に大規模な爆撃を加えている。

また「テロ対策」を口実に駐留しているアメリカ軍もイスラム過激派組織の拠点を爆撃した。

シリアでは平和的な民主化運動を軍が弾圧、周辺国からはイスラム過激派組織が侵入、それをアメリカやロシア、イランやトルコが

と違って、侵略戦争など重大犯罪を犯した個人を訴追して処罰する。1998年に採択されたローマ規定で設立、2002年に発効。現在日本をふくむ124カ国が加盟している。

アメリカ、イスラエルは加盟していないが、ICCは2021年にパレスチナを国家として認め、1967年以降の被占領地域での管轄権を認める決定をしている。

支援・介入、40万人が死亡、550万人が国外に避難とされる。

## 韓国での非常戒厳 市民と議会が阻止

韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が非常戒厳令を宣言、野党指導者の逮捕を命じた（12月3日）。即座に議員や市民は立ち上がり、国会を包囲、侵入した軍を撤退させた。議員たちは「戒厳令の解除」を決議、強権発動の策動は失敗した。

大統領は宣言のなかで、野党や労働組合、市民団体などを、国政を妨害する「北朝鮮追随反国家勢力」とし、「彼らを一気に剔抉するため」と理由をのべていた。

1979年の朴正熙大統領暗殺から始まった「ソウルの春」を一夜で暗転させた全斗煥将軍によるクーデターと大弾圧、その頂点となった光州人民大虐殺事件（1980）が想起される。

以後、韓国の民主化のたたかいは前進してきた。強権発動をもちや国民は許さないのは確かだ。

（編集部）



# 日本AALA創立70周年を前にして

◎ 2021年6月～2022年2月

## 非核・非同盟の日本建設の運動を広げる

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

南米ペルーの左派政党「ペルー・リブレ」のペドロ・カスティジョ氏が7月末に大統領に就任。先住民出身で教員、農村の組合運動の指導者。「あらゆる差別、暴力とたたかう」と強調。「先住民と弱い立場の人々が受けてきた苦難を忘れず、誰も置き去りしない、すべてのひとに進歩と正義を」と述べました。

### 第55回定期大会開催

2021年8月30日、アフガニスタンでタリバーン政権が復活し、アメリカは2001年の「9.11」同時多発テロから20年間の駐留から完全撤退し、「対テロ戦争」は破綻しました。第55回定期大会は11月6日、初めて会場参加とオンライン参加の併用で開催。コロナパンデミックのもとでの制約のなか、平和で公正な秩序をめざす世界の流れを学びながら、非核・非同盟の新しい日本の建設に向かって運動を広げる活動方針を採択。キューバ、ニカラグア、南ア、ベネズエラ、フィリピンの各駐日大使と南基正氏からメッセージが寄せられました。

2021年6月から日本AALAの新事務所が港区の平和会館6階に移転しました。120万円を超える移転緊急募金が寄せられました。

### 軍事同盟強化反対の共同声明

クアッド (Quad=日米豪印) の首脳会議9月下旬に開催、オーカス (AUKUS=豪英米) の創設発表に対して関係諸国の平和団体代表が9月22日緊急のオンライン会合を行い、クアッドとオーカスによる軍事同盟強化とアジア太平洋での緊張激化と軍事化に反対する声明を発表しました。

国際平和ビューロー (IPB)、アメリカの平和軍縮キャンペーン、オーストラリアの反基地連合、イギリスの核軍縮運動 (CND)、フィリピンの主権のための行動、韓国の反基地運動体、日本AALAが参加しました。

### チリ大統領に中道左派連合当選

2021年12月19日のチリの大統領選挙の決選投票で中道左派連合のガブリエル・ボリッチが極右のカスト候補に10ポイント以上

の差で勝利しました。左派、民主勢力は大衆運動の高まり、統一戦線強化の努力を続けました。左派リベラル連合内で大統領候補決定の予備選挙で中道左派の代表で学生運動出身のボリッチ氏の擁立となりました。第一回投票の劣勢を覆しての逆転勝利でした。

### ウクライナ軍事侵攻を糾弾

日本AALAは2022年2月25日、ウクライナへの「ロシアの軍事侵攻を非難し、軍事行動の中止をもとめる」声明を発表し、駐日ロシア大使館に抗議文を送付しました。声明は「軍事侵攻はウクライナの主権と領土を完全に侵害する武力行動であり (中略) 国連憲章と国際法に明白に違反するものです」と述べました。



## 「決して希望を捨てない」

イスラエルのクネセト (国会) で、昨年10月7日の事件以降も戦争の停止や占領地からの撤退、パレスチナ国家との共存を主張している会派がある。

イスラエル共産党を基盤にするハダシュ (平和と平等のための民主主義戦線) だ。2022年の総選挙で3.75%を得票し、5議席 (全120議席) を有している。

代表を務めるオフア・カシフ氏は、5人の同派議員のうちただ一人のユダヤ人で、青年時代にガザ勤務の兵役を拒否した時など、4回も投獄された経験をもつ。社会主義者としてシオニストとのたたかいが信条だ。

### ファッション的法律が100本

そのカシフ氏が最近英紙トリビューンの長時間インタビューに応じている。独裁を強めるネタニヤフ政権の退陣や、人質解放のため戦争終結をもとめる国民的なデモは大きく広がったが、退陣には届かず、逆に反対派を迫害するファ

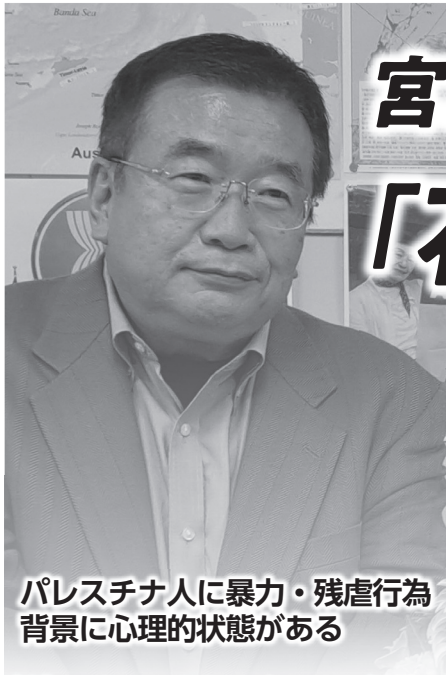
シズムがますます強まっている。デモ参加を理由に解雇され、退学させられ、警察の追及をうける仲間が後をたたない。国会には人口の20%を占めるアラブ系市民の選挙権をはく奪するなど、ファッション的な法律が100本も準備されているという。

### 恐れるのはパートナーシップ

「ネタニヤフ政権が本当に恐れているのはハマスやパレスチナの抵抗ではなく、パレスチナ人とユダヤ人のパートナーシップなのです」とカシフ氏は言う。そして「南アのマンデラが大統領になることを誰が予想できたでしょうか。信じられないことが起こるのが歴史です。だから私は希望を捨てない。決して降伏しません」とインタビューを締めくくっている。

イスラエル共産党のHPには、戦争やめろのプラカードを掲げて街角にたつ若者たちの写真がのっている。

(12月3日 田中靖宏)



### パレスチナ人に暴力・残虐行為 背景に心理的状態がある

**宮城** パレスチナのイスラム組織ハマスの襲撃と人質拘束(2023.11.7)のときには、岸田政権はハマスへの非難しかありませんでした。

**宮田** 日本政府は政策を見直して、パレスチナではハマスとも対話し、アフガンでもタリバン政権とも対話して、これらの組織を和平プロセスに含めるよう呼びかけをやっていくべきだと思います。

**宮城** 石破政権は政策を変え、パレスチナ国家承認を、ですね。中学生のころ、疑問に思ったことがあるのです。1948年、離散しているユダヤ人が集まり、パレスチナの地にイスラエルという国をつくってしまう。ふと考えたら、その地にはアラブ人たちが住んでいたわけですよね。アラブ人たちが追い出して約75万人が難民になったという。なんでそんなことができるのかって。

**宮田** ヨーロッパで生まれたナショナリズムの思想が不幸をもたらしたと思っています。1つの国家は1つの民族によって構成されるという考え方です。

**宮城** ナチス・ドイツによるユダヤ人

.....  
みやた おさむ 米カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)で歴史学修士。静岡県立大学准教授をへて現代イスラム研究センター創立、理事長

# 宮田「大国の横暴抑える勢 「石破政権は政策変え、パ

の迫害は大きかったのでしょうか。

**宮田** ナチスはひどかったですけれども、それ以前から旧ロシア帝国の中部ロシア、ポーランド、ウクライナでも暴力的なユダヤ人迫害・虐殺がありました。だったら自分たちの国を持つ、と。19世紀後半、こうしたシオニズム運動をハンガリー生まれのジャーナリストで、ユダヤ人のテオドール・ヘルツルが作り出しました。実は、イスラエル建国以来の政治指導者はみんなこの旧ロシア帝国の出身者なのです。

**宮城** そうでしたか。それらの政治指導者がパレスチナ人に暴力的な残虐行為をするのは？

**宮田** 自分たちが暴力を受けた結果、「やらなければやられてしまう」という心理(メンタリティ)が背景にあるでしょうね。いまのネタニヤフ首相もポーランドのワルシャワ出身の家系から生まれています。ドイツ出身の人はほとんどいないし、中東アフリカ系のユダヤ人が指導者になったことは一度もありません。

### ユダヤ教徒やキリスト教徒 敬意を持って共存の考え

**宮城** パレスチナの地にアラブ人たちが住んでいたころ、シオニズム運動はあったのですか。

**宮田** アラブ人の支配は1200年続きましたけれども、シオニズム運動なんてなかったし、イスラム法ではユダヤ教徒やキリスト教徒は保護しなければならぬとされています。アラビア語で「ズィンミー」といって敬意を持って共存していこう、という考えもあります。

**宮城** 敬意を持ち共存ですか。

**宮田** ええ。例えば、1492年にスペインから追放されたユダヤ人を真っ先に受け入れたのはオスマン帝国(1299-1922年 多民族帝国、いまのトルコの前身となった)でした。ユダヤ人はそこで通商や金融に関わり、経済発展に貢献しました。ユダヤ人への差別迫害があったヨーロッパとは対照的でした。

**宮城** とすると、問題が起こったのはシオニズム運動が始まって以降ですか。

**宮田** その通りです。ロシア、東欧で迫害された人びとが暴力的な発想で、アラブ人や、当時、委任統治していたイギリス当局に、テロ活動を行いました。その中心にいたのがイルグンという武装組織で、いまの右翼政党リクードになっています。その党首がネタニヤフ首相です。

**宮城** キブツ(村落共同体)を作って平等に暮らしていこう人たちもいましたよね。あれは？

**宮田** シオニズムには2つの潮流があって、キブツを中心に国造りを考えたのは労働シオニズムの発想ですね。昔、日本の左翼の人たちが見学にいたりしていました。

**宮城** もう1つの潮流とは？

**宮田** 修正シオニズムです。アラブには鉄の壁を作らなければならない。つまり、力で屈服させるのだ、という。ヨルダンを含めてパレスチナ全域がユダヤ人の土地である、と。そういう人たちがいま政治の中心にいて、リクードよりもさらに右の極右政党を形成して、パレスチナ人の追放を訴えています。2022年の選挙で勝ったベングビール国家治安相とか、スモトリッチ財務相などです。ネタニヤ



# 「勢力を集めて力に」 「パレスチナ国家承認を」宮城

フ政権は、彼らの支持がないと政権を維持できないのです。

## 「有事」起こさない気配り 中国、アメリカに従属しない

**宮城** イスラエルには戦争ばかりするのは嫌だ、と出ていく人が増えていると聞きました。

**宮田** 2023年10月7日以来、約50万人が出国して帰ってきていません。行き先は主に西ヨーロッパです。イスラエルには二重パスポートを持っている人が多いのですね。戦争やっている国に帰りたくない、殺されるのもいや、殺すのもいやだ、と聞いて。

**宮城** 石破首相はどうするのでしょうかね。

**宮田** 石破さんは田中角栄元首相の弟子を自認していますし、2024年初めにできたガザに関する人道外交議員連盟の会長になっていますから問題意識はあると思います。日本はパレスチナ和平に一役買ったほうがいい。世論調査会社が2019年に、どこの国に仲介を要請するか、という質問に、日本が56%とダントツの1位でした。2位は欧州連合（EU）で15%、ロシアが13%です。

**宮城** 日本への期待は大きいですね。

**宮田** 期待を裏切ってはいけないと思います。石破さんがここでパレスチナ国家を承認したら、日本の評価は上がるし、国内の評価だって上がると思います。

**宮城** 台湾について平和運動の人たちと交流して感心したことがあります。「有事」を起こさないためにあらゆる方面に気を配って、現状維持を、アメリカにも中国にも従属しない主張をしています。

**宮田** 日本政府は中国とも対話しな

ければなりませんね。日本が反撃能力を持つということは相手側が攻撃の準備をした時点で攻撃していい、という発想でしょう。

**宮城** 先制攻撃と反撃との区別はわかりませんから。難しいです。

**宮田** それよりも友好関係を考えた方がよほどいいです。ミサイルの撃ち合いになったら、飛んでくるのは沖縄だけじゃない、本土にも、です。軍備の拡張よりも外交の充実が大事です。

**宮城** ほんとにそう思います。

## アラブ諸国は日本を尊敬 世界を広く知らなければ

**宮田** アラブ諸国にいくと、日本への尊敬があるのですね。アメリカに広島・長崎でひどい目に遭いながら経済発展を遂げて成功している、という。

**宮城** 私たちは中東やイスラムのこと、広く世界を知らなければいけないですね。

**宮田** イスラム世界のニュースはあまり報道されないので、戦争とかテロとか、悪いイメージをつくりあげていますが、いいことがいっぱいあるのですよ。人びとはみんな気さくで親切です。もともとイスラムは旅人を手厚くもてなす発想があって、異邦人に対してやさしいのです。

**宮城** 私も数年前、トルコにいったときに感じました。知らない人と目を合わせてちょっと笑って。私はあなたの敵じゃない、お友だちですよ、と態度で示してくれます。

**宮田** 国のイメージってすごく大事ですね。トルコのイスタンブールのベリーダンス場とか民族舞踏を観せるナイトクラブがあるので



けど、客といっしょになって踊れと催促するわけです。客が壇上に乗って、どこの国からきたか紹介します。日本からという、ワーッと歓迎されます。イスラエルからきたというシーンとなって。精神科医で作家のなだいなださんがいっていました。「強い国ではなくて、賢い国を」

**宮城** 最近は戦争を続けるアメリカや先進国による響きを持たれなくなりました。ドイツもそう。

**宮田** イスラエルに肩入れして武器援助までしていますからね。ドイツは戦争の反省の仕方を間違えたじゃないか。ガザの戦争に反対する運動を警察が暴力的に取り締まっています。

**宮城** 東南アジア諸国連合（ASEAN）では中国ともアメリカともうまくやっていく。非同盟・中立の自主的立場で。ガザでのジェノサイド（集団殺害）、ウクライナ戦争は早くやめてほしい、やめさせなければと思っています。

**宮田** 大国の横暴を抑える勢力を集めて連帯していくことが一番の力になると思います。非同盟運動も大事になってくると思います。イスラエルのジェノサイド犯罪を国際司法裁判所に提訴した南アフリカの動向、これは大きな力として育てていかなければなりません。地域との連帯運動を進めているみなさんの日本 AALA の活動に期待しています。

**宮城** ありがとうございます。

# 地域の平和と安定の維持に TACとAOIPは重要な土台

## ASEAN 2024年の動き

2024年 ASEAN 議長国のラオス人民民主共和国の動きを見ていきます。

1月29日、ASEAN 非公開外相会議が古都ルアンパバーンで開催されました。議長報道声明は「ASEAN—連結性と強靱性の強化をテーマに活動を開始する」と述べ、32項目を確認しています。

20項目はTAC（東南アジア平和友好協力条約）について、「地域の国家間を律する行動規範、そして地域の平和と安定を維持する基礎としての重要性を再確認。TACに体现されている原則の更なる促進を続け、締約国が条約の下で義務を果たすことの重要性」を強調しました。今年、TACの締約国会議を開催し、TACの目的と関与、そして2026年TAC50周年の祝いを再確認する」と述べています。

また、ASEAN インド太平洋構想（AOIP）の具体的な実践、南シナ海行動宣言（DOC）の履行、南シナ海行動規範（COC）の早期締結を確認。ミャンマーからは「非政治的代表」派遣で外務事務次官が出席しました。

ミャンマークーデター3年となり、正常化を目指してミャンマーと国境を接するラオスとタイ両国の果たす役割が大きくなっており、ラオスは1月下旬軍政当局、少数民族武装組織と協議し、民主派の国民統一政府（NUG）と会談しています。

### 自由航行と平和維持の重要性

2月2日、ASEAN・EU 閣僚会議がEU本部で開催。共同声明を発表し、「AOIPに注目し、TACの尊重、南シナ海について国連海

洋条約（UNCLOS）を含む国際法に基づき自由な航行と平和維持の重要性」などを宣言しています。

2月4日にはオーストラリア・ASEAN 首脳会議を行い、「平和と繁栄のためのパートナー」という共同声明を発表。インド太平洋地域の秩序を協力して推進するために各国は国連憲章、TAC、AOIPの支持を表明。メルボルン宣言で東南アジア非核兵器地帯条約に基づいてあらゆる大量破壊兵器のない東南アジアを維持するASEANの努力に支持を表明しています。

5月31日、アジア安全保障会議（通称シャングリラ会合）がシンガポールで開催され、各国の国防相や軍高官が参加。フィリピンのマルコス大統領は基調講演し、「インド太平洋地域の平和を維持するために、各国の主権平等、ASEAN主導のプロセス、法の支配と多国間主義の三つの不変の原則」を訴えました。

マレーシアのカレド・ノルディーン国防相は「米中の対立の激化に関しては、対立し合っているいずれの当事者とも重層的な協力の拡大のため非同盟であることが最善である」と強調。シンガポールのウン・エンヘン国防相は閣僚会合を主宰し、「偶発的衝突を防止するための持続的な対話、海上衝突回避規範の実践訓練など信頼醸成措置の重要性を確認した」と述べました。会合では韓国の申国防相がロシアと北朝鮮の軍事協力に

ついて「国際社会への裏切りだ」と非難。アメリカのオースティン国防長官はインド太平洋で激しく対立する中国との緊張緩和をめざすと述べ、中国の董国防相は台湾問題をめぐって米台を牽制する発言をしました。

### 国家間関係を律する行動規範

7月25日、ASEAN 外相会議開催。TACが地域内での国家間関係を律する重要な行動規範であり、平和と安定を維持する土台であることを再確認。また、TAC初の締約国会議が、ASEAN本部と締約国54カ国のうち47カ国が出席し、成功裏に開催されたことを歓迎しています。

10月9日、ASEAN 首脳会議開催。首脳宣言を採択。宣言は、AOIPの実践によって地域の安定を維持することと指摘し、TACや国際法とともにAOIPが地域の平和のための基本的な規範文書であることを確認。ルクセンブルグがTACに加入し、55カ国・機構になりました。

11月14日、「変化する世界におけるASEAN」をテーマにした国際シンポジウムがベトナムのハノイで開催。元ASEAN事務局長、東南アジアと域外の研究者、外交官が参加。ベトナム平和発展基金とドイツのローザ・ルクセンブルクが共催したもので、ASEANや世界の市民運動の果たす役割が議論されました。

（代表理事・組織部長 野本久夫）







## 奈良

### 大型弾薬庫建設 文化遺産が危ない

本紙2024年10月1日号に、「京都府精華町に大型火薬庫建設」が掲載され、危険性が明らかにされました。同弾薬庫と隣り合わせの奈良においても、勉強会や現地見学会を重ね、6月2日に「祝園ミサイル弾薬庫問題を考える奈良の会」(ほうその奈良の会)が結成され、住民のみなさんに「祝園弾薬庫はこんなに近い!」とチラシや街頭宣伝、小集会で訴えるとともに、「住民説明会開催を要望する署名」や9・21杉原浩司講演会に取り組んできました。

チラシに掲載された1枚の地図「祝園弾薬庫はこんなに近い!」を目にした、古都奈良の自然・文化遺産を守る会共同代表の上野邦一さん(奈良女子大学名誉教授)は、「東大寺が弾薬庫にこんなに近いのか、それならもっと近くに文化財がいっぱいある」ことを知らせよう、と思い立ったそうです。

上野さんがまとめられた資料を新しい切り口として11月21日に「祝園ミサイル弾薬庫問題を考える講演会—祝園弾薬庫周辺の文化遺産—」(主催:「ほうその奈良の会」、協賛:「ほうそのネット」・「古都奈良の自然・文化遺産を守る会」)を教育会館で約80名の参加で開催しました。15km圏内に、北は平等院から南は東大寺まで、文化遺産40カ所余りが地図上に赤丸で印され、スライドで丁寧に説明していただきました。

祝園弾薬庫周辺にはそれら以外にも多数の重要文化財や建物、府



県指定文化財、仏像、書画、工芸品、遺跡もあることを改めて知ることができました。

最後に「私の思いあれこれと体験」として、ウクライナ戦争、第二次大戦中の日本、ベトナム戦争、カンボジア内戦、ミャンマー、等々の戦争と文化財に関する体験を語られました。

講演のまとめとして、「平和で

なければ、文化遺産は消えてゆく」と強調され、「文化遺産の調査・保護活動を行っていて、平和な社会の重要さを痛感し、文化遺産を受け継ぐ活動が、他分野の運動と連携して、平和を強化することに少しでも役に立つことを願っています」と結ばれました。

(祝園ミサイル弾薬庫問題を考える奈良の会事務局 溝川悠介)

## 千葉

### 「グローバルサウスって何?」 連続講演会

活動の会期は10月から翌年9月までというスパンで、11月に総会、その後話し合いを重ねてどんな活動、特に中心となる講演会をどんな内容で行うのかを決めます。

「年間スケジュールを立てて」とこれまでもたびたび意見が出ていましたが、これがなかなか難しい。かといって、時々的情勢に合わせてと言っていると、講師や会場などがなかなか間に合わない。

現在進行中の連続講座「グローバルサウスを知ろう」は、現在の世界の動き、特徴はなにかなど数カ月話し合っ、ようやく動き始めたものです。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻、2023年10月のイスラエルのガザ攻撃、これらに対する欧米を中心とする先進国の対応と、かつて植民地だったアジア・アフリカの国々の対応が大きく異なり、いわゆるグローバルサウスの国々は停戦を求める国連決議採択を推進しました。

気候問題についても、気候正義

という言葉に象徴されるようにグローバルサウスの国々の声が大きくなってきました。核兵器廃絶では、南半球の国々はすでに核兵器廃絶条約を取り決め非核地帯になっています。この「グローバルサウスとはなにか」、それぞれの地域の動きを知ろうということで、6月ようやく現在戦火に覆われている中東地域からと動き始めました。以下、現在進行中です(敬称略、参加者数)。

- ・ 第1回 6月22日  
中東地域「今、中東で何が起きているのか?」(23人)  
講師:平井文字
- ・ 第2回 9月21日  
東南アジア地域「平和と繁栄のための地域協力機構 ASEANに学ぼう」(12人)  
講師:鈴木勝比古
- ・ 第3回 11月16日  
中南米・カリブ海地域「激動する中南米・カリブのいま—主権をめぐる闘い」(18人)  
講師:新藤通弘
- ・ 第4回 アフリカ地域  
2025年2月中旬頃
- ・ 第5回 南アジア地域  
2025年5月頃

(事務局長 上田敦子)

# 核兵器は人類と共存できない ともにがんばりましょう

宮城 AALA 事務局長 小林 立雄

私は被曝2世として、日本 AALA 代表として、ノーベル平和賞の授賞式行動に参加しました。

ノーベルの命日である12月10日におこなわれた授賞式の前後に、ノルウェーのオスロで被爆者の被爆証言を中心に催しがありました。国会議事堂前で折鶴の手渡し、オスロ大学植物園で被爆樹木の種セレモニー、図書館前でキャンドルセレモニーなどでした。

騎兵を先頭に数百人のたいまつ行進は、終結の国会前広場から、グランドホテルのバルコニーに立つ受賞者の被団協代表委員の田中熙巳さんたちに声援が送られました。

平和賞授賞式でのフリードネス委員長（上写真左）の授与理由の演説は、日本被団協の結成宣言を彼自身の言葉で述べていると感じました。「人類が核兵器の使用で破滅の危機に立たされている。核兵器が使われたら、ヒロシマ・ナガサキの再来、それ以上の惨禍に



授賞式。右から被団協の箕牧智之代表委員、田中重光代表委員、田中熙巳代表委員

見舞われる。自らの体験から、核の使用が世界の破滅に繋がる、人類の未来を平和にするには核廃絶にある”

フリードネス委員長は1984年生まれです。ノルウェーの議会から任命され、2021年から平和賞の選考委員を務め、ことし2月に最年少の39歳で委員長に就任しました。私の息子たちと同年代です。頼もしさを感じました。

日本被団協を代表して田中熙巳代表委員が講演しました。「自ら



オスロ図書館でパブリックビューニング

を救うとともに、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」は、私たち被団協結成宣言の言葉であり、決意でした。田中さんは、世界中のみなさん、と呼びかけました。「核兵器は人類と共存できない、共存させてはならないという信念が根付き、自国の政府の核政策を変えさせる力になるよう願っています」「人類が核兵器で自滅することがないように!!核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めるとともにがんばりましょう」

会場からは拍手が続き、スタンディングオベーションでした。



右から4人目が小林立雄さん。宿泊のオスロ・ラディソンホテルで

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

